

下水道事業会計決算書

目 次

決算書類

1	平成30年度岡崎市下水道事業決算報告書	-----	58頁
2	平成30年度岡崎市下水道事業損益計算書	-----	62頁
3	平成30年度岡崎市下水道事業剰余金計算書	-----	64頁
4	平成30年度岡崎市下水道事業剰余金処分計算書(案)	-----	64頁
5	平成30年度岡崎市下水道事業貸借対照表	-----	67頁

決算附属書類

6	平成30年度岡崎市下水道事業報告書	-----	70頁
7	平成30年度岡崎市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	-----	88頁
8	収益費用明細書	-----	90頁
9	固定資産明細書	-----	96頁
10	企業債明細書	-----	98頁

1 平成30年度岡崎市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第1款 下水道事業収益	円 9,213,215,000	円 △ 48,582,000	円 0	円 9,164,633,000
第1項 営業収益	6,368,349,000	△ 49,900,000	0	6,318,449,000
第2項 営業外収益	2,844,865,000	1,318,000	0	2,846,183,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

(注) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額2,794,772,082円に仮受消費税及び地方消費税356,228円、

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 下水道事業費用	円 8,519,686,000	円 △ 113,409,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	7,219,079,000	△ 104,454,000	0	0	0
第2項 営業外費用	1,294,607,000	△ 8,955,000	0	0	0
第3項 特別損失	3,000,000	0	0	0	0
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0

(注) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額1,332,495,724円から納付税計算上生ずる雑支出49,671,337

下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 9,116,073,161	円 △ 48,559,839	
6,251,067,767	△ 67,381,233	うち仮受消費税及び地方消費税 305,467,981円
2,862,925,643	16,742,643	(注)
2,079,751	2,078,751	うち仮受消費税及び地方消費税 153,806円

消費税及び地方消費税還付金67,797,333円を加えた額である。

(消費税及び地方消費税込)

地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 8,406,277,000	円 8,313,129,880	円 0	円 93,147,120	
0	7,114,625,000	7,019,577,518	0	95,047,482	うち仮払消費税及び地方消費税 183,327,285円
0	1,285,652,000	1,282,824,387	0	2,827,613	(注)
0	3,000,000	10,727,975	0	△ 7,727,975	うち仮払消費税及び地方消費税 239,853円
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

円を除いた額である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	円 5,333,859,000	円 644,608,000	円 5,978,467,000	円 1,995,530,000	円 0
第1項 企業債	3,367,000,000	270,500,000	3,637,500,000	1,117,700,000	0
第2項 出資金	215,542,000	1,575,000	217,117,000	0	0
第3項 負担金	221,717,000	12,136,000	233,853,000	0	0
第4項 補助金	1,526,000,000	360,397,000	1,886,397,000	877,830,000	0
第5項 貸付金償還金収入	3,600,000	0	3,600,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 8,519,163,000	円 633,885,000	円 0	円 9,153,048,000	円 2,203,118,000	円 0
第1項 建設改良費	4,642,276,000	640,785,000	0	5,283,061,000	2,203,118,000	0
第2項 企業債償還金	3,863,987,000	0	0	3,863,987,000	0	0
第3項 投資	12,900,000	△ 6,900,000	0	6,000,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源充当額177,663,720円を除く。）が資本的支出額に不足する額3,365,793,547円
留保資金272,886,049円並びに当年度分損益勘定留保資金2,646,904,826円で補填した。

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 7,973,997,000	円 6,431,853,946	円 △ 1,542,143,054	
4,755,200,000	3,860,600,000	△ 894,600,000	
217,117,000	211,647,044	△ 5,469,956	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 4,210,720円
233,853,000	228,828,270	△ 5,024,730	うち仮受消費税及び地方消費税 578,360円 うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 5,604,173円
2,764,227,000	2,126,868,132	△ 637,358,868	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 173,453,000円 うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 155,245,533円
3,600,000	3,910,500	310,500	

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 11,356,166,000	円 9,619,983,773	円 1,696,063,000	円 0	円 1,696,063,000	円 40,119,227	
7,486,179,000	5,754,428,137	1,696,063,000	0	1,696,063,000	35,687,863	うち仮払消費税及び地方消費税 401,307,613円
3,863,987,000	3,863,985,636	0	0	0	1,364	
6,000,000	1,570,000	0	0	0	4,430,000	

は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額239,879,547円、繰越工事資金206,123,125円、過年度分損益勘定

2 平成30年度岡崎市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,825,064,657		
(2) 他会計負担金	2,120,535,129		
(3) その他営業収益	<u>0</u>	5,945,599,786	
2 営業費用			
(1) 管渠費	522,456,749		
(2) ポンプ場費	337,214,771		
(3) 水質管理費	29,344,919		
(4) 業務費	169,846,940		
(5) 総係費	94,554,659		
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,360,932,823		
(7) 減価償却費	4,273,191,256		
(8) 資産減耗費	19,430,770		
(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	<u>29,277,346</u>	<u>6,836,250,233</u>	
営業損失			890,650,447
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,669		
(2) 他会計負担金	1,482,564,322		
(3) 補助金	163,500		
(4) 長期前受金戻入	1,302,025,664		
(5) 引当金戻入益	1,011,326		
(6) 雑収益	<u>8,999,601</u>	2,794,772,082	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,281,677,519		
(2) 雑支出	<u>50,818,205</u>	<u>1,332,495,724</u>	<u>1,462,276,358</u>
経常利益			571,625,911
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,925,945</u>	1,925,945	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,488,122</u>	<u>10,488,122</u>	<u>△ 8,562,177</u>

当 年 度 純 利 益	563,063,734
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>563,063,734</u>

3 平成30年度岡崎市

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰 余		
		資 本 剰		
		受贈財産評価額	建設補助金	受益者負担金
前年度末残高	33,929,390,621	4,383,754	84,659,525	0
前年度処分額	552,487,852	0	0	0
議会の議決による処分額	552,487,852	0	0	0
資本金へ組入	552,487,852	0	0	0
処分後残高	34,481,878,473	4,383,754	84,659,525	0
当年度変動額	210,750,976	0	4,483,215	0
一般会計出資金の受入	211,647,044	0	0	0
建設補助金の受入	0	0	4,483,215	0
自己資本金の訂正	△ 896,068	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	34,692,629,449	4,383,754	89,142,740	0

4 平成30年度岡崎市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	34,692,629,449	93,526,494	563,063,734
議会の議決による処分額	563,063,734	0	△ 563,063,734
資本金へ組入	563,063,734	0	△ 563,063,734
処分後残高	35,255,693,183	93,526,494	(繰越利益剰余金) 0

下水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位 円)

金				資本合計
余 金			利 益 剰 余 金	
他会計負担金	工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益 剰 余 金	
0	0	89,043,279	552,487,852	34,570,921,752
0	0	0	△ 552,487,852	0
0	0	0	△ 552,487,852	0
0	0	0	△ 552,487,852	0
0	0	89,043,279	0	34,570,921,752
0	0	4,483,215	563,063,734	778,297,925
0	0	0	0	211,647,044
0	0	4,483,215	0	4,483,215
0	0	0	0	△ 896,068
0	0	0	563,063,734	563,063,734
0	0	93,526,494	(当年度未処分利益剰余金) 563,063,734	35,349,219,677

5 平成30年度岡崎市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,558,790,518	
ロ 建 物	5,098,681,927		
減価償却累計額	△ 601,365,499	4,497,316,428	
ハ 構 築 物	146,406,792,690		
減価償却累計額	△ 23,816,154,527	122,590,638,163	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,928,659,124		
減価償却累計額	△ 2,406,508,505	5,522,150,619	
ホ 車 両 運 搬 具	1,190,633		
減価償却累計額	△ 868,721	321,912	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,233,838		
減価償却累計額	△ 4,347,303	3,886,535	
ト 建 設 仮 勘 定		2,122,008,896	
有形固定資産合計			137,295,113,071

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		6,318,910,912	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		171,760	
無形固定資産合計			6,319,082,672

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		10,749,500	
ロ そ の 他 投 資		2,040,000	
投資その他の資産合計			12,789,500

固 定 資 産 合 計 143,626,985,243

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,476,720,760	
(2) 未 収 金	1,333,751,316		
貸倒引当金	△ 2,396,136	1,331,355,180	
(3) 短 期 貸 付 金		2,571,250	
(4) 前 払 金		378,806,000	
流動資産合計			6,189,453,190
資 産 合 計			149,816,438,433

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>61,027,764,717</u>		
	企業債合計		61,027,764,717	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	56,155,086		
	ロ 修繕引当金	<u>191,332,461</u>		
	引当金合計		<u>247,487,547</u>	
	固定負債合計			61,275,252,264
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,962,865,159</u>		
	企業債合計		3,962,865,159	
(2)	未払金		4,236,639,090	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>14,858,000</u>		
	引当金合計		14,858,000	
(4)	その他流動負債		<u>43,500,609</u>	
	流動負債合計			8,257,862,858
5	繰延収益			
	長期前受金		53,113,926,728	
	収益化累計額		<u>△ 8,179,823,094</u>	
	繰延収益合計			44,934,103,634
	負債合計			<u><u>114,467,218,756</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			34,692,629,449
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	4,383,754		
	ロ 建設補助金	89,142,740		
	資 本 剰 余 金 合 計		93,526,494	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	563,063,734		
	利 益 剰 余 金 合 計		563,063,734	
	剰 余 金 合 計			656,590,228
	資 本 合 計			35,349,219,677
	負 債 資 本 合 計			149,816,438,433

6 平成30年度岡崎市下水道事業報告書

1 事業の概況

(1) 総括事項

下水道事業は、市民の生活環境の快適性や利便性の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に欠かすことのできないライフラインとしての機能向上を図るため各種事業に取り組んできました。

本年度は、「岡崎市下水道事業経営ビジョン」に基づき、適正な経営管理を行うため今後10年間の経営計画として「岡崎市下水道事業経営戦略」を策定するとともに下水道施設の整備、改築更新等を実施しました。

ア 業務状況

今年度末の処理区域内人口は、344,068人で前年度と比較し2,013人増加し、接続戸数も2,739戸増の139,750戸となり、普及率は、0.3ポイント増の88.7%となりました。

年間総汚水処理水量は、35,675,938 m^3 で前年度と比較し1,138,422 m^3 増加（3.3%増）し、年間有収水量は、32,361,112 m^3 で前年度と比較し147,339 m^3 増加（0.5%増）となりました。

イ 建設改良の状況

主要な建設改良事業については、次のとおりです。

汚水整備については、岡町、定国町、中村町、筒針町、島坂町、檜山町など約39ヘクタールの整備を行いました。雨水整備については、浸水被害の軽減を図るため、六名雨水ポンプ場放流渠、若松南幹線などの整備を行うとともに、六名雨水ポンプ場の建設を行いました。地震対策整備については、耐震性能が低い下水道管渠やポンプ場の耐震化工事を行い、改築更新整備については、ポンプ施設のストックマネジメント計画を策定するとともに下水道管渠及びポンプ場の改築工事などを行いました。

ウ 経営状況

今年度の経営状況は、収入の根幹をなす下水道使用料が3,825,064,657円（消費税及び地方消費税抜き、以下「税抜」という。）で前年度と比較し8,080,001円増収（0.2%増）、他会計負担金が3,603,099,451円で前年度と比較し105,359,443円増収（3.0%増）となり、収益的収入全体では8,742,297,813円（税抜）で前年度と比較し155,981,976円増収（1.8%増）となりました。

一方、収益的支出全体では8,179,234,079円（税抜）で前年度と比較し145,406,094円増額（1.8%増）となり、当年度純利益は563,063,734円となりました。

資本的収支では、収入金額が6,431,853,946円（消費税及び地方消費税込み、以下「税込」という。）で前年度と比較し2,584,921,943円増収（67.2%増）となりました。支出金額は、9,619,983,773円（税込）で前年度と比較し2,095,260,344円増額（27.8%増）となり、差引不足額は留保資金等で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
平成30年 議案第4号	平成29年度岡崎市下水道事業会計の利益の処分及び決算の認定について	平成30年8月29日	平成30年9月28日
平成30年 議案第120号	平成30年度岡崎市下水道事業会計補正予算(第1号)	平成30年12月3日	平成30年12月21日
平成31年 議案第33号	岡崎市水道事業の設置等に関する条例等の一部改正等について	平成31年2月28日	平成31年3月22日
平成31年 議案第48号	平成30年度岡崎市下水道事業会計補正予算(第2号)	平成31年2月28日	平成31年3月22日
平成31年 議案第65号	平成31年度岡崎市下水道事業会計予算	平成31年2月28日	平成31年3月22日

(3) 行政官庁許認可事項

協議(申請)年月日	協議(申請)先	件名	同意(認可)年月日
平成30年9月28日	愛知県知事	平成30年度起債(第1次分)協議	平成30年10月29日
平成31年2月22日	愛知県知事	平成30年度起債(国の補正予算(第2号)分)協議	平成31年3月26日

(4) 令達事項

種別・番号	公布年月日	件名	施行年月日
平成30年 管理規程第5号	平成30年9月27日	岡崎市上下水道局会計規程の一部改正について	平成30年9月27日
平成30年 管理規程第6号	平成30年9月27日	岡崎市上下水道局決裁規程の一部改正について	平成30年9月27日
平成30年 管理規程第7号	平成30年12月25日	岡崎市上下水道局職員給与規程の一部改正について	平成30年12月25日
平成31年 管理規程第1号	平成31年3月28日	岡崎市上下水道局債権管理規程の制定について	平成31年4月1日
平成31年 管理規程第2号	平成31年3月28日	岡崎市上下水道局契約規程の制定について	平成31年4月1日
平成31年 管理規程第3号	平成31年3月28日	岡崎市上下水道局公印規程等の一部改正について	平成31年4月1日
平成31年 管理規程第4号	平成31年3月28日	岡崎市上下水道局職員就業規則の一部改正について	平成31年4月1日
平成31年 管理規程第5号	平成31年3月28日	岡崎市上下水道局職員給与規程の一部改正について	平成31年4月1日

(5) 職員に関する事項

職員数

(平成31年3月31日)

所属別	事務職員	技術職員	技能職員	業務職員	合計
	人	人	人	人	人
局長	0	1	0	0	1
次長	0	0	0	0	0
総務課	8	0	0	0	8
サービス課	9	3	0	0	12
下水施設課	0	17	0	0	17
下水工事課	0	21	0	0	21
計	17	42	0	0	59
前年度末	15	40	0	0	55

2 工 事

(1) 建設工事の概況(工事費1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成(予定)年月日	備考
福岡雨水ポンプ場築造 工事委託 福岡町地内 (H28～H29年度債務) (H29→H30年度繰越)	機械設備工事 沈砂池設備 1 式 雨水ポンプ設備 1 式 電気設備工事 受変電設備 1 式 自家発電設備 1 式 運転操作設備 1 式 計装設備 1 式 監視制御設備 1 式 土木建築工事 雨水ポンプ場 1 式	(総事業費 1,043,150,000) H29→H30繰越分 413,580,000	平成28年6月16日	平成30年6月14日	
下水道管渠築造工事 (H29国補第13工区 H30国補第1工区) 六名本町ほか2箇町地内 (H29～R3年度債務) (H29→H30年度繰越) (H30→R元年度繰越)	工事延長 596.5 m シールド工φ2600 527.4 m シールド工φ2200 69.1 m 門柱工 1 基	(総事業費 1,662,336,000) H29→H30繰越分 560,323,000	平成29年8月14日	令和3年9月30日	
福岡雨水ポンプ場築造 工事委託 福岡町地内 (H29→H30年度繰越)	土木工事 場内整備工 1 式 沈砂池ポンプ棟工 1 式 建築機械設備工事 場内整備工 1 式 建築電気設備工事 場内整備工 1 式	36,070,000	平成29年9月6日	平成30年5月31日	
六名雨水ポンプ場築造 工事委託 六名本町地内 (H29～R元年度債務)	土木工事 沈砂池施設 1 式 雨水ポンプ施設 1 式	(総事業費 1,153,300,000) H29→H30繰越分 210,900,000	平成29年10月25日	令和2年3月31日	
下水道管渠築造工事その2 (H29国補第23工区) 大平町地内 (H29→H30年度繰越)	樋管工 1 基 護岸工 1 式	38,340,000	平成30年1月12日	平成30年11月30日	
下水道管渠築造工事 (H29国補第25工区) 朝日町ほか2箇町地内 (H29→H30年度繰越)	工事延長 390.3 m 管推進工φ1350 203.8 m 管推進工φ600 146.2 m 管渠工φ1350 3.5 m 管渠工φ600 36.8 m 人孔工 5 箇所 護岸工 1 式	326,484,000	平成30年4月24日	平成31年3月28日	
下水道管渠築造工事 (H29国補第24工区) 六名本町地内 (H29→H30年度繰越)	工事延長 82.7 m 管推進工φ2600 82.7 m 人孔工 1 箇所	249,863,400	平成30年5月1日	平成31年3月22日	
下水道管渠築造工事その1 (国補第6工区 単市第5工区) 島坂町地内	工事延長 917.4 m 管渠工φ150 909.1 m 管渠工φ200 8.3 m 人孔工 32 箇所 公共樹設置工 42 箇所	89,927,280	平成30年5月31日	平成31年3月14日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道管渠築造工事 (国補第5工区 単市第4工区) 中村町ほか1箇町地内	工事延長 1,169.9 m 管渠工φ150 1,169.9 m 人孔工 29 箇所 公共樹設置工 49 箇所	107,002,080	平成30年6月1日	平成31年3月15日	
下水道管渠築造工事 (国補第8工区 単市第7工区) 樫山町地内	工事延長 1,085.2 m 管渠工φ150 823.4 m 管渠工φ200 261.8 m 人孔工 33 箇所 公共樹設置工 48 箇所	93,024,720	平成30年6月1日	平成31年3月22日	
下水道管渠築造工事その2 (国補第7工区 単市第6工区) 島坂町地内	工事延長 793.4 m 管渠工φ150 793.4 m 人孔工 19 箇所 公共樹設置工 24 箇所	84,697,920	平成30年6月1日	平成31年3月25日	
下水道管渠築造工事 (国補第4工区 単市第3工区) 定国町ほか1箇町地内	工事延長 1,134.1 m 管渠工φ150 1,100.3 m 管渠工φ200 33.8 m 人孔工 23 箇所 公共樹設置工 46 箇所	109,811,160	平成30年6月4日	平成31年3月15日	
下水道管渠築造工事その1 (国補第3工区 単市第2工区) 岡町地内	工事延長 1,172.5 m 管渠工φ150 1,172.5 m 人孔工 28 箇所 公共樹設置工 36 箇所	86,025,240	平成30年6月5日	平成31年3月13日	
下水道管渠築造工事その2 (国補第2工区 単市第1工区) 岡町地内	工事延長 981.0 m 管渠工φ150 981.0 m 人孔工 16 箇所 公共樹設置工 31 箇所	95,391,000	平成30年6月7日	平成31年3月12日	
下水道管渠築造工事その2 (国補第12工区 純単第4工区) 福岡町地内	工事延長 92.0 m 管渠工□1800×1800 92.0 m	73,410,840	平成30年7月5日	平成31年2月28日	
下水道管渠築造工事 (単市第10工区 純単第5工区) 東大友町ほか3箇町地内	工事延長 238.0 m 管渠工φ150 238.0 m 人孔工 5 箇所 公共樹設置工 9 箇所	37,249,200	平成30年7月10日	平成31年1月31日	
下水道管渠築造工事 (国補第13工区 純単第6工区) 欠町ほか1箇町地内	工事延長 79.4 m 管渠工U2000×2000 75.8 m 管渠工□2000×2000 3.6 m	51,368,040	平成30年7月20日	平成31年3月25日	
下水道管渠築造工事 (国補第14工区 単市第12工区 純単第7工区) 羽根町ほか1箇町地内	工事延長 55.1 m 管渠工□2200×2200 53.2 m 管渠工□2200×2800 1.9 m 人孔工 2 箇所	124,696,800	平成30年9月5日	平成31年3月22日	
下水道管渠築造工事 (国補第16工区 単市第15工区) 筒針町ほか1箇町地内	工事延長 77.2 m 管渠工φ150 77.2 m 人孔工 3 箇所 公共樹設置工 2 箇所	13,842,360	平成30年11月21日	平成31年2月26日	

(2) 改良工事の概況(工事費1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
赤渋雨水ポンプ場耐震補強 工事委託 赤渋町地内 (H27～H30年度債務) (H27→H28年度繰越) (H28→H29年度繰越) (H29→H30年度繰越)	土木工事（耐震補強） 雨水ポンプ施設 1 式 建築工事（耐震補強） 雨水ポンプ施設 1 式 機械設備工事（更新） 雨水ポンプ施設 1 式 電気設備工事（更新） 運転操作施設 1 式	(総事業費 533,525,000) H29→H30繰越分 98,560,000 H30年度分 58,125,000	平成27年8月19日	平成31年1月31日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
大門雨水ポンプ場改築 工事委託 大門一丁目地内 (H29～H30年度債務) (H29→H30年度繰越)	土木工事（更新） 自家発電施設 1 式 機械設備工事（更新） 自家発電施設 1 式 電気設備工事（更新） 自家発電施設 1 式	(総事業費 112,660,000) H29→H30繰越分 45,000,000 H30年度分 67,660,000	平成29年8月10日	平成31年3月15日	
下水道管渠改築工事 (H29国補第58工区 H30国補第69工区) 唐沢町ほか1箇町地内 (H29→H30年度繰越)	工事延長 19.1 m 管推進工 φ 650 19.1 m 人孔工 2 箇所	30,910,680	平成29年9月26日	平成30年11月30日	
下水道管渠改築工事 (H29国補第64工区 H29単市第53工区 H30国補第70工区 H30単市第73工区) 唐沢町ほか3箇町地内 (H29→H30年度繰越)	工事延長 313.4 m 管渠工 φ 300 64.8 m 管渠工 φ 400 75.7 m 管渠工 φ 450 94.8 m 管渠工 φ 600 69.8 m 管渠工 φ 800 3.6 m 管推進工 φ 800 4.7 m	55,612,440	平成29年10月24日	平成31年2月28日	
下水道管渠改築工事 (H29単市第59工区) 唐沢町地内 (H29→H30年度繰越)	工事延長 22.4 m 改築推進工 φ 400 15.8 m	28,015,200	平成30年2月15日	平成30年6月26日	
下水道管渠改築工事 (単市第52工区) 籠田町ほか1箇町地内	工事延長 175.0 m 管渠工 φ 300 82.0 m 管渠工 φ 250 9.0 m 管推進工 φ 250 17.0 m 管渠更生工 φ 230 64.0 m 人孔工 6 箇所	26,981,640	平成30年5月24日	平成31年3月20日	
下水道管渠改築工事 (単市第51工区) 中町地内	工事延長 909.0 m 管渠更生工 φ 250 24.0 m 管渠更生工 φ 240 186.0 m 管渠更生工 φ 230 676.0 m	77,820,480	平成30年6月4日	平成31年3月15日	
八帖雨水ポンプ場改築 工事委託 八帖北町地内 (H30～R元年度債務)	電気設備工事（更新） 監視制御施設 1 式	(総事業費 230,000,000) 30年度分 12,000,000	平成30年6月28日	令和2年3月31日	
八帖雨水ポンプ場機械設備 (3号エンジン)改築工事 (単市第53工区) 八帖北町地内	機械設備改築工 1 式	135,963,360	平成30年6月11日	平成31年3月22日	
下水道管渠改築工事 (単市第54工区) 明大寺町ほか2箇町地内	工事延長 229.0 m 管渠工 φ 250 7.0 m 管渠工 φ 400 9.0 m 管渠更生工 φ 1060 101.0 m 管渠更生工 φ 500 29.0 m 管渠更生工 φ 380 30.0 m 管渠更生工 φ 300 53.0 m	45,758,520	平成30年6月26日	平成31年1月25日	
下水道管渠改築工事 (国補第52工区) 伝馬通ほか5箇町地内	工事延長 643.0 m 管渠更生工 φ 450 45.0 m 管渠更生工 φ 380 107.0 m 管渠更生工 φ 300 175.0 m 管渠更生工 φ 230 303.0 m	56,957,040	平成30年6月26日	平成31年2月15日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道管渠改築工事 （国補第51工区 単市第55工区） 六供町地内	工事延長 496.0 m 管渠更生工 φ 450 483.0 m 人孔工 1 箇所	70, 586, 640	平成30年6月27日	平成31年1月25日	
下水道管渠改築工事 （国補第53工区 単市第56工区） 能見町ほか3箇町地内	工事延長 999.0 m 管渠更生工 φ 600 46.0 m 管渠更生工 φ 530 304.0 m 管渠更生工 φ 500 88.0 m 管渠更生工 φ 450 244.0 m 管渠更生工 φ 380 91.0 m 管渠更生工 φ 300 148.0 m 管渠更生工 φ 230 53.0 m	140, 839, 560	平成30年7月2日	平成31年3月8日	
下水道管渠改築工事 （国補第54工区 単市第57工区） 中町ほか1箇町地内	工事延長 1, 011.0 m 管渠更生工 φ 600 109.0 m 管渠更生工 φ 530 49.0 m 管渠更生工 φ 500 111.0 m 管渠更生工 φ 450 298.0 m 管渠更生工 φ 380 104.0 m 管渠更生工 φ 300 30.0 m 管渠更生工 φ 230 269.0 m	120, 701, 880	平成30年7月3日	平成31年3月15日	
下水道管渠改築工事 （国補第55工区 単市第58工区） 板屋町ほか1箇町地内	工事延長 479.0 m 管渠更生工 φ 1100 82.0 m 管渠更生工 φ 1000 373.0 m	122, 575, 680	平成30年7月6日	平成31年3月1日	
下水道管渠改築工事 （国補第57工区 単市第61工区） 康生通ほか1箇町地内	工事延長 363.0 m 管渠更生工 φ 450 42.0 m 管渠更生工 φ 380 47.0 m 管渠更生工 φ 300 12.0 m 管渠更生工 φ 230 251.0 m	44, 095, 320	平成30年7月10日	平成31年1月18日	
下水道管渠改築工事 （国補第56工区 単市第60工区） 若宮町ほか3箇町地内	工事延長 941.0 m 管渠更生工 φ 680 77.0 m 管渠更生工 φ 600 75.0 m 管渠更生工 φ 530 35.0 m 管渠更生工 φ 450 204.0 m 管渠更生工 φ 380 43.0 m 管渠更生工 φ 300 181.0 m 管渠更生工 φ 230 295.0 m	122, 436, 360	平成30年7月13日	平成31年3月5日	
下水道管渠耐震対策工事 （国補第63工区） 大和町ほか1箇町地内	人孔浮上抑制工 24 箇所	15, 606, 000	平成30年7月23日	平成30年12月6日	
下水道管渠改築工事 （国補第59工区） 梅園町ほか3箇町地内	工事延長 494.0 m 管渠更生工 φ 750 150.0 m 管渠更生工 φ 700 18.0 m 管渠更生工 φ 600 93.0 m 管渠更生工 φ 500 89.0 m 管渠更生工 φ 450 118.0 m	110, 725, 920	平成30年7月23日	平成31年3月15日	
下水道施設改築工事 （単市第64工区） 上六名四丁目地内	制水ゲート設置工 W800×H800 2 基 制水ゲート撤去工 W800×H800 2 基	47, 382, 840	平成30年7月23日	平成31年3月25日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道管渠改築工事 （国補第58工区 単市第62工区） 本町通ほか2箇町地内	工事延長 1,037.0 m 管渠更生工φ680 147.0 m 管渠更生工φ600 104.0 m 管渠更生工φ530 8.0 m 管渠更生工φ500 150.0 m 管渠更生工φ450 78.0 m 管渠更生工φ300 86.0 m 管渠更生工φ230 412.0 m 管渠更生工φ200 13.0 m 人孔工 1 箇所	132,882,120	平成30年7月24日	平成31年3月15日	
下水道管渠改築工事 （国補第60工区 単市第63工区） 元能見町ほか1箇町地内	工事延長 254.0 m 管渠更生工φ1060 179.0 m 管渠更生工φ900 67.0 m	65,691,000	平成30年7月26日	平成31年2月22日	
下水道管渠改築工事 （国補第62工区 単市第66工区） 梅園町ほか2箇町地内	工事延長 377.0 m 管渠更生工φ530 255.0 m 管渠更生工φ450 105.0 m	61,881,840	平成30年7月30日	平成31年3月8日	
下水道管渠改築工事 （国補第61工区 単市第65工区） 福寿町ほか3箇町地内	工事延長 460.0 m 管渠更生工φ760 56.0 m 管渠更生工φ680 50.0 m 管渠更生工φ530 47.0 m 管渠更生工φ450 290.0 m	82,341,360	平成30年8月2日	平成31年3月8日	
下水道管渠改築工事 （単市第67工区） 柱四丁目地内	工事延長 126.3 m 管渠工φ250 126.3 m 人孔工 5 箇所	34,499,520	平成30年8月7日	平成31年3月25日	
下水道管渠改築工事 （国補第64工区 単市第68工区） 能見通ほか2箇町地内	工事延長 146.0 m 管渠更生工φ900 63.0 m 管渠更生工φ830 68.0 m	37,780,560	平成30年9月14日	平成31年3月15日	
下水道管渠改築工事 （国補第65工区 単市第69工区） 籠田町ほか2箇町地内	工事延長 145.0 m 管渠更生工φ830 136.0 m	36,806,400	平成30年9月18日	平成31年3月15日	
下水道管渠改築工事 （国補第66工区） 伊賀町ほか1箇町地内	工事延長 92.6 m 管渠工φ350 42.6 m 管渠工φ400 50.0 m 人孔工 2 箇所	13,460,040	平成30年10月2日	平成31年3月25日	
下水道管渠改築工事 （国補第68工区） 八幡町地内	工事延長 34.0 m 管渠更生工φ750 32.0 m	10,493,280	平成30年10月12日	平成31年3月28日	
下水道管渠改築工事 （国補第67工区） 井田町地内	工事延長 113.0 m 管渠更生工φ530 38.0 m 管渠更生工φ450 70.0 m	18,728,280	平成30年10月18日	平成31年2月22日	

（3）保存工事の概況（件）

内 容	件 数
マ ン ホ ー ル 補 修	154
機 械 及 び 装 置 補 修	34
舗 装 復 旧	14
計	202

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 年間総汚水処理水量(m³)

平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
35, 675, 938	34, 537, 516	1, 138, 422	103. 30%

イ 年間有収水量(m³)

平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
32, 361, 112	32, 213, 773	147, 339	100. 46%

ウ 有 収 率

年 度	汚水処理水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率(%)
平成30年度	35, 675, 938	32, 361, 112	90. 71
平成29年度	34, 537, 516	32, 213, 773	93. 27

エ 接続戸数(戸)

(各年度末)

平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
139, 750	137, 011	2, 739	102. 00%

オ 接続人口(人)

(各年度末)

平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
328, 236	325, 702	2, 534	100. 78%

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分	科 目	金 額	前年度金額	前年度との 比較増減(△)	備 考
営 業 収 益		5,945,599,786	5,842,912,270	102,687,516	
	下 水 道 使 用 料	3,825,064,657	3,816,984,656	8,080,001	使用料単価/m ³ 118円20銭
	他 会 計 負 担 金	2,120,535,129	2,024,872,414	95,662,715	
	そ の 他 営 業 収 益	0	1,055,200	△ 1,055,200	
営業外収益		2,794,772,082	2,735,563,832	59,208,250	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,669	10,483	△ 2,814	
	他 会 計 負 担 金	1,482,564,322	1,472,867,594	9,696,728	
	補 助 金	163,500	308,000	△ 144,500	
	長期前受金戻入	1,302,025,664	1,258,700,843	43,324,821	
	引 当 金 戻 入 益	1,011,326	0	1,011,326	
	雑 収 益	8,999,601	3,676,912	5,322,689	
特 別 利 益		1,925,945	7,839,735	△ 5,913,790	
	過年度損益修正益	1,925,945	7,552,049	△ 5,626,104	
	引 当 金 戻 入 益	0	287,686	△ 287,686	
計		8,742,297,813	8,586,315,837	155,981,976	

(3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分	科 目	金 額	前年度金額	前年度との 比較増減(△)	備 考
営 業 費 用		6,836,250,233	6,621,048,867	215,201,366	汚水処理原価/m ³
	管 渠 費	522,456,749	442,223,119	80,233,630	9円53銭
	ポ ン プ 場 費	337,214,771	314,476,797	22,737,974	4円45銭
	水 質 管 理 費	29,344,919	33,372,179	△ 4,027,260	
	業 務 費	169,846,940	181,787,430	△ 11,940,490	5円23銭
	総 係 費	94,554,659	80,702,851	13,851,808	1円55銭
	流域下水道管理 運 営 費 負 担 金	1,360,932,823	1,316,471,792	44,461,031	38円54銭
	減 価 償 却 費	4,273,191,256	4,193,341,557	79,849,699	38円81銭
	資 産 減 耗 費	19,430,770	30,226,030	△ 10,795,260	0円28銭
	農業集落排水処理 施設維持管理費	29,277,346	28,447,112	830,234	
営業外費用		1,332,495,724	1,406,077,240	△ 73,581,516	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,281,677,519	1,372,823,258	△ 91,145,739	16円70銭
	雑 支 出	50,818,205	33,253,982	17,564,223	1円57銭
特 別 損 失		10,488,122	6,701,878	3,786,244	
	過年度損益修正損	10,488,122	6,701,878	3,786,244	
計		8,179,234,079	8,033,827,985	145,406,094	116円66銭

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成30年4月23日	326,484,000	下水道管渠築造工事 (H29国補第25工区)	大伸・セイコー特定建設工事共同 企業体
平成30年5月31日	93,024,720	下水道管渠築造工事 (国補第8工区 単市第7工区)	倉橋建設株式会社
平成30年6月1日	109,811,160	下水道管渠築造工事 (国補第4工区 単市第3工区)	三和興業株式会社
平成30年6月8日	135,963,360	八帖雨水ポンプ場機械設備(3号エ ンジン)改築工事 (単市第53工区)	クボタ機工株式会社 中部営業所
平成30年6月25日	56,957,040	下水道管渠改築工事 (国補第52工区)	三河舗装建設株式会社
平成30年6月29日	140,839,560	下水道管渠改築工事 (国補第53工区 単市第56工区)	大伸建設株式会社
平成30年度	327,000	雨水貯留浸透施設設置補助 16件	雨水貯留浸透施設設置補助申請者

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借入先	前年度末未償還残高	当 年 度 分		当年度末未償還残高
		借入高	償還高	
財 務 省	12,706,800,746	0	648,397,506	12,058,403,240
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	27,659,768,634	3,374,300,000	1,408,344,047	29,625,724,587
簡 易 生 命 保 険	24,479,869,132	0	1,789,799,083	22,690,070,049
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	73,377,000	0	17,445,000	55,932,000
岡 崎 信 用 金 庫	74,200,000	486,300,000	0	560,500,000
計	64,994,015,512	3,860,600,000	3,863,985,636	64,990,629,876

イ 一時借入金

(単位 円)

借入先	前年度末残高	当 年 度 分		当年度末残高
		借入額	返済額	
水 道 事 業 会 計	0	240,000,000	240,000,000	0

(3) その他の会計経理に関する重要事項

ア 支出の内訳

(7) 収益的支出

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分 項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)
給 料 手 当	186,120,661	176,632,612	9,488,049
賞与等引当金繰入額	8,938,000	9,050,000	△ 112,000
賃 金	6,112,157	1,366,986	4,745,171
法 定 福 利 費	39,128,383	35,891,281	3,237,102
退 職 給 付 費	5,533,553	5,076,162	457,391
旅 費	522,279	373,082	149,197
備 消 品 費	3,581,670	3,498,452	83,218
燃 料 費	240,110	238,605	1,505
印 刷 製 本 費	432,200	337,650	94,550
通 信 運 搬 費	9,348,253	8,845,063	503,190
委 託 料	383,076,513	358,936,079	24,140,434
修 繕 費	434,520	7,352,752	△ 6,918,232
動 力 費	63,656,471	58,384,167	5,272,304
負 担 金	1,527,300,037	1,471,865,844	55,434,193
工 事 請 負 費	288,075,620	236,322,601	51,753,019
減 価 償 却 費	4,273,191,256	4,193,341,557	79,849,699
資 産 減 耗 費	19,430,770	30,226,030	△ 10,795,260
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,281,677,519	1,372,823,258	△ 91,145,739
そ の 他	82,434,107	63,265,804	19,168,303
計	8,179,234,079	8,033,827,985	145,406,094

(イ) 資本的支出

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分 項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)
給 料 手 当	149,416,575	138,631,575	10,785,000
賞与等引当金繰入額	5,920,000	5,535,000	385,000
法 定 福 利 費	31,660,134	29,191,895	2,468,239
旅 費	20,593	17,667	2,926
備 消 品 費	1,800	4,000	△ 2,200
燃 料 費	385,530	353,220	32,310
印 刷 製 本 費	785,000	160,200	624,800
委 託 料	1,221,988,112	1,615,948,037	△ 393,959,925
手 数 料	795,200	65,500	729,700
修 繕 費	378,780	430,640	△ 51,860
補 償 金	136,678,805	55,381,948	81,296,857
負 担 金	112,074,737	119,110,639	△ 7,035,902
土 地 購 入 費	12,414,556	10,832,759	1,581,797
施 設 工 事 費	3,676,362,593	1,511,675,351	2,164,687,242
営 業 設 備 費	1,430,000	2,070,000	△ 640,000
企 業 債 償 還 金	3,863,985,636	3,771,377,415	92,608,221
衛生設備資金貸付金	1,570,000	3,800,000	△ 2,230,000
そ の 他	2,808,109	0	2,808,109
計	9,218,676,160	7,264,585,846	1,954,090,314

イ 資本的収支明細書

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				6,431,275,586	
	企 業 債			3,860,600,000	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,860,600,000	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,860,600,000	
	出 資 金			211,647,044	
		他 会 計 出 資 金		211,647,044	
			他会計出資金	211,647,044	
	負 担 金			228,249,910	
		他 会 計 負 担 金		126,825,324	
			他会計負担金	126,825,324	
		工事負担金		8,578,406	
			工 事 負 担 金	8,578,406	
		受 益 者 負 担 金		92,846,180	
			受益者負担金	92,846,180	
	補 助 金			2,126,868,132	
		国庫補助金		2,126,868,132	
			国 庫 補 助 金	2,126,868,132	
	貸 付 金 償還金収入			3,910,500	
		貸 付 金 償還金収入		3,910,500	
			貸 付 金 償 還 金 収 入	3,910,500	

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				9,218,676,160	
	建設改良費			5,353,120,524	
		管渠施設費		4,085,277,387	
			給 料	63,639,900	予算額 63,640,000
			手 当 等	46,719,786	予算額 47,911,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,566,000	予算額 4,566,000 引当金計上額 4,566,000
			法 定 福 利 費	23,325,225	予算額 23,521,000
			旅 費	20,593	
			備 消 品 費	1,800	
			燃 料 費	164,920	
			印 刷 製 本 費	785,000	
			委 託 料	250,581,630	
			手 数 料	795,200	
			賃 借 料	2,808,109	
			修 繕 費	205,270	
			補 償 金	136,678,805	
			土 地 購 入 費	12,414,556	
			施 設 工 事 費	3,542,570,593	
		ポンプ場 施設費		1,154,338,400	
			給 料	22,646,400	予算額 22,647,000
			手 当 等	16,410,489	予算額 17,035,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,354,000	予算額 1,354,000 引当金計上額 1,354,000
			法 定 福 利 費	8,334,909	予算額 8,401,000
			燃 料 費	220,610	
			委 託 料	971,406,482	
			修 繕 費	173,510	
			施 設 工 事 費	133,792,000	
		流域下水道 建設負担金		112,074,737	
			負 担 金	112,074,737	
		営業設備費		1,430,000	
			工 具 器 具 及 び 備 品	1,430,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
	企 業 債 償 還 金			3,863,985,636	
		企 業 債 償 還 金		3,863,985,636	
			企 業 債 償 還 金	3,863,985,636	
	投 資			1,570,000	
		長期貸付金		1,570,000	
			衛 生 設 備 資 金 貸 付 金	1,570,000	

5 附帯事項

(1) 公共下水道使用開始届の件数(件)

種別 月	区 域		月小計
	北部	南部	
4 月	86	137	223
5 月	102	62	164
6 月	118	160	278
7 月	140	99	239
8 月	68	120	188
9 月	112	156	268
10 月	89	129	218
11 月	91	275	366
12 月	84	161	245
1 月	125	93	218
2 月	84	194	278
3 月	97	212	309
計	1,196	1,798	2,994

※ 検針月は隔月で分かれている。

(2) 衛生設備資金貸付の件数(件)

種別 月	排水設備・便所改造資金等
4 月	0
5 月	1
6 月	0
7 月	1
8 月	0
9 月	0
10 月	0
11 月	1
12 月	0
1 月	0
2 月	0
3 月	0
計	3

6 他会計負担金等の使途について

雨水処理に係る他会計負担金2,090,544,963円については、委託料等（課税支出）に477,361,909円（特定収入）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に68,577,348円（特定収入以外）、減価償却費（不課税支出）に1,258,705,980円（特定収入以外）、資産減耗費（不課税支出）に2,015,043円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に283,884,683円（特定収入以外）それぞれ充当した。

農業集落排水処理施設維持管理に係る他会計負担金29,320,742円については、職員給与費（課税支出）に585,940円（特定収入）、職員給与費（不課税支出、非課税支出）に28,734,802円（特定収入以外）それぞれ充当した。

分流式下水道等資本費に係る他会計負担金1,359,366,621円については、減価償却費（不課税支出）に925,615,410円（特定収入以外）、資産減耗費（不課税支出）に6,343,254円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に427,407,957円（特定収入以外）それぞれ充当した。

企業債利息に係る他会計負担金29,825,693円については、全額を企業債利息（非課税支出、特定収入以外）に充当した。

水質規制事務費に係る他会計負担金30,232,372円については、委託料等（課税支出）に12,091,339円（特定収入）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に18,141,033円（特定収入以外）それぞれ充当した。

不明水処理に係る他会計負担金59,863,636円については、全額を負担金（課税支出、特定収入）に充当した。

児童手当に係る他会計負担金3,276,000円については、全額を職員給与費（不課税支出、特定収入以外）に充当した。

延滞金1,888,300円については、全額を不課税支出（特定収入以外）に充当した。

その他雑収益2,381,078円については、職員給与費（課税支出）に24,000円（特定収入）、職員給与費等（非課税支出、不課税支出）に2,357,078円（特定収入以外）それぞれ充当した。

企業債元金に係る他会計負担金126,825,324円については、課税支出に112,865,814円（特定収入）、不課税支出に13,959,510円（特定収入以外）それぞれ充当した。

工事負担金1,348,906円については、全額を施設工事費（課税支出、特定収入）に充当した。

受益者負担金92,846,180円については、施設工事費等（課税支出）に74,312,342円（特定収入）、補償金（不課税支出）に18,533,838円（特定収入以外）それぞれ充当した。

国庫補助金2,127,031,632円については、施設工事費等（課税支出）に2,095,950,432円（特定収入）、補償金等（不課税支出、非課税支出）に31,081,200

円（特定収入以外）それぞれ充当した。

7 平成30年度岡崎市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	563,063,734
減価償却費	4,273,191,256
固定資産除却費	19,430,770
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,522,227
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 112,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,553,633
長期前受金戻入額	△ 1,302,025,664
受取利息及び受取配当金	△ 7,669
支払利息	1,305,873,070
未収金の増減額(△は増加)	△ 185,112,178
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,756,950
前払金の増減額(△は増加)	△ 9,126,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	20,548,980
小計	4,672,935,943
利息及び配当金の受取額	7,669
利息の支払額	△ 1,305,873,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,367,070,542

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,759,731,558
無形固定資産の取得による支出	△ 112,074,737
短期貸付金の償還による収入	3,946,630
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,570,000
工事負担金による収入	7,129,588
他会計負担金による収入	126,825,324
受益者負担金による収入	88,117,899
国庫補助金による収入	1,979,112,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,668,244,403

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,860,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,849,307,060
一般会計からの出資による収入	140,231,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>151,524,536</u>
資金増加額（又は減少額）	850,350,675
資金期首残高	3,626,370,085
資金期末残高	<u>4,476,720,760</u>

8 収 益 費 用 明 細 書

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収 益				8,742,297,813	
	営 業 収 益			5,945,599,786	
		下 水 道 使 用 料		3,825,064,657	
			下水道使用料	3,825,064,657	
		他 会 計 負 担 金		2,120,535,129	
			他会計負担金	2,120,535,129	
		そ の 他 営 業 収 益		0	
			手 数 料	0	
			雑 収 益	0	
	営業外収益			2,794,772,082	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		7,669	
			預 金 利 息	7,669	
		他 会 計 負 担 金		1,482,564,322	
			他会計負担金	1,482,564,322	
		補 助 金		163,500	
			国 庫 補 助 金	163,500	
		長期前受金 戻 入		1,302,025,664	
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	291,760,732	
			建 設 補 助 金 戻 入	791,678,086	
			他 会 計 負 担 金 戻 入	92,832,662	
			工 事 負 担 金 戻 入	4,362,938	
			受 益 者 負 担 金 戻 入	121,391,246	
		引 当 金 戻 入 益		1,011,326	
			退職給付引当金 戻 入 益	1,011,326	
		雑 収 益		8,999,601	
			賃 貸 料	226,300	
			延 滞 金	1,888,300	
			その他雑収益	6,885,001	

款	項	目	節	金 額	備 考
	特 別 利 益			1,925,945	
		過 年 度 損益修正益		1,925,945	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1,925,945	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費	営業費用			8,179,234,079	
				6,836,250,233	
		管 渠 費		522,456,749	
			給 料	22,492,800	予算額 22,493,000
			手 当 等	18,795,445	予算額 20,089,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,123,000	予算額 2,123,000
					引当金計上額 2,123,000
			法 定 福 利 費	8,433,752	予算額 8,505,000
			備 消 品 費	768,008	
			通 信 運 搬 費	5,252,161	
			委 託 料	169,232,150	
			手 数 料	376,238	
			賃 借 料	2,080,920	
			修 繕 費	197,200	
			動 力 費	18,617,479	
			補 償 金	1,386,390	
			負 担 金	57,873,586	
			工 事 請 負 費	214,827,620	
		ポンプ場費		337,214,771	
			給 料	11,805,600	予算額 11,806,000 総係費の給料から流用 586,004
			手 当 等	9,225,045	予算額 10,327,000 総係費の手当等から流用 1,215,898
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	475,000	予算額 475,000 引当金計上額 475,000
			法 定 福 利 費	4,376,118	予算額 4,391,000 総係費の法定福利費から流用 323,207
			備 消 品 費	1,332,914	
			燃 料 費	85,110	
			通 信 運 搬 費	3,153,675	
			委 託 料	175,933,983	
			手 数 料	13,936	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 借 料	12,349,600	
			修 繕 費	163,330	
			動 力 費	45,038,992	
			工 事 請 負 費	73,248,000	
			雑 費	13,468	
		水質管理費		29,344,919	
			給 料	8,903,039	予算額 8,852,000 手当等から流用 51,039
			手 当 等	6,244,862	予算額 6,918,000 給料、法定福利費へ流用 107,037
			法 定 福 利 費	3,217,998	予算額 3,162,000 手当等から流用 55,998
			備 消 品 費	84,920	
			燃 料 費	95,600	
			印 刷 製 本 費	97,800	
			委 託 料	10,691,000	
			修 繕 費	9,700	
		業 務 費		169,846,940	
			給 料	23,435,674	予算額 24,292,000
			手 当 等	14,437,681	予算額 16,036,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,247,000	予算額 4,247,000 引当金計上額 4,247,000
			賃 金	6,112,157	予算額 6,139,000
			法 定 福 利 費	9,145,852	予算額 9,259,000
			燃 料 費	59,400	
			印 刷 製 本 費	328,400	
			普 及 宣 伝 費	173,600	
			委 託 料	24,259,025	
			手 数 料	15,741	
			賃 借 料	13,639	
			修 繕 費	64,290	
			補 助 金	327,000	
			負 担 金	87,227,481	

款	項	目	節	金 額	備 考
		総 係 費		94,554,659	
			給 料	24,833,700	予算額 27,778,000 ポンプ場費の給料へ流用 586,004
			手 当 等	21,682,076	予算額 23,653,000 ポンプ場費の手当等へ流用 1,215,898
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,093,000	予算額 2,093,000 引当金計上額 2,093,000
			法 定 福 利 費	8,942,056	予算額 9,644,000 ポンプ場費の法定福利費へ流用 323,207
			退 職 給 付 費	5,533,553	予算額 1,231,000 引当金計上額 5,533,553
			旅 費	522,279	
			研 修 費	393,613	
			備 消 品 費	1,395,828	
			印 刷 製 本 費	6,000	
			通 信 運 搬 費	942,417	
			普 及 宣 伝 費	731,556	
			委 託 料	2,960,355	
			手 数 料	54,936	
			賃 借 料	26,668	
			補 償 金	452,412	
			負 担 金	21,266,147	
			保 険 料	2,223,196	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	449,767	引当金計上額 449,767
			貸 倒 損 失	0	
			公 課 費	45,100	
		流域下水道 管理運営費 負 担 金		1,360,932,823	
			負 担 金	1,360,932,823	
		減価償却費		4,273,191,256	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	4,043,725,294	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	229,465,962	

款	項	目	節	金 額	備 考
		資産減耗費		19,430,770	
			固 定 資 産 除 却 費	19,430,770	
		農業集落排水 処理施設 維持管理費		29,277,346	
			給 料	13,622,400	予算額 13,623,000
			手 当 等	10,642,339	予算額 11,681,000
			法 定 福 利 費	5,012,607	予算額 5,031,000
	営業外費用			1,332,495,724	
		支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		1,281,677,519	
			企 業 債 利 息	1,281,674,989	
			借 入 金 利 息	2,530	
		雑 支 出		50,818,205	
			その他雑支出	50,818,205	
	特 別 損 失			10,488,122	
		過年度損益 修 正 損		10,488,122	
			過 年 度 損 益 修 正 損	10,488,122	

9 固 定 資

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,547,232,030	12,454,556	896,068	2,558,790,518
施設用土地	2,547,232,030	12,454,556	896,068	2,558,790,518
建物	3,042,793,053	2,055,888,874	0	5,098,681,927
ポンプ場用建物	1,943,602,346	2,055,888,874	0	3,999,491,220
その他建物	1,099,190,707	0	0	1,099,190,707
構築物	141,574,858,974	4,847,348,284	15,414,568	146,406,792,690
管渠施設	135,516,919,143	4,552,799,566	15,414,568	140,054,304,141
ポンプ場施設	5,546,164,010	204,721,821	0	5,750,885,831
その他構築物	511,775,821	89,826,897	0	601,602,718
機械及び装置	6,782,296,781	1,164,408,528	18,046,185	7,928,659,124
電気設備	2,586,454,119	303,146,348	12,500,477	2,877,099,990
機械設備	4,195,842,662	861,262,180	5,545,708	5,051,559,134
車両運搬具	1,190,633	0	0	1,190,633
工具器具及び備品	6,872,738	1,430,000	68,900	8,233,838
計	153,955,244,209	8,081,530,242	34,425,721	162,002,348,730
建設仮勘定	3,700,265,996	1,427,900,180	3,006,157,280	2,122,008,896
合計	157,655,510,205	9,509,430,422	3,040,583,001	164,124,357,626

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	6,436,191,897	112,074,737	0	229,355,722
ソフトウェア	282,000	0	0	110,240
合計	6,436,473,897	112,074,737	0	229,465,962

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
長期貸付金	12,050,750	1,570,000	2,871,250	10,749,500
その他投資	2,040,000	0	0	2,040,000
合計	14,090,750	1,570,000	2,871,250	12,789,500

産 明 細 書

(単位 円)

減価償却累計額			年度末償却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,558,790,518	
0	0	0	2,558,790,518	
102,837,871	0	601,365,499	4,497,316,428	定額法
67,304,577	0	352,528,394	3,646,962,826	
35,533,294	0	248,837,105	850,353,602	
3,554,198,811	2,941,264	23,816,154,527	122,590,638,163	定額法
3,379,978,557	2,941,264	22,714,036,685	117,340,267,456	
153,410,411	0	987,075,261	4,763,810,570	
20,809,843	0	115,042,581	486,560,137	フェンス等
386,217,658	11,092,164	2,406,508,505	5,522,150,619	定額法
161,568,788	6,210,318	941,727,829	1,935,372,161	直流電源盤等
224,648,870	4,881,846	1,464,780,676	3,586,778,458	水中ポンプ等
0	0	868,721	321,912	定額法
470,954	65,455	4,347,303	3,886,535	定額法
4,043,725,294	14,098,883	26,829,244,555	135,173,104,175	
0	0	0	2,122,008,896	
4,043,725,294	14,098,883	26,829,244,555	137,295,113,071	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
6,318,910,912	矢作川流域下水道
171,760	
6,319,082,672	

(単位 円)

備 考
衛生設備資金貸付金
公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	簡易生命保険	平成元年5月12日	449,300,000	30,110,142	449,300,000
	政府企業債	平成元年5月26日	120,000,000	8,041,880	120,000,000
	政府企業債	平成元年5月26日	178,600,000	11,968,999	178,600,000
	簡易生命保険	平成2年4月26日	542,300,000	38,608,522	501,260,647
	政府企業債	平成2年4月26日	263,200,000	18,738,268	243,281,952
	政府企業債	平成2年4月26日	138,000,000	9,824,776	127,556,647
	簡易生命保険	平成3年5月10日	692,400,000	46,889,708	588,972,187
	政府企業債	平成3年5月27日	372,100,000	25,592,966	315,647,857
	政府企業債	平成3年5月27日	140,300,000	9,501,193	119,342,574
	政府企業債	平成4年5月27日	439,800,000	26,585,401	350,814,788
	政府企業債	平成4年8月20日	151,000,000	8,386,711	122,928,452
	簡易生命保険	平成4年8月31日	959,400,000	53,286,166	781,043,430
	地方公務員共済組合連合会債	平成5年5月20日	37,200,000	865,000	37,200,000
	政府企業債	平成5年5月28日	309,800,000	16,717,603	235,154,697
	機構企業債	平成5年5月28日	295,700,000	18,378,273	256,396,418
	機構企業債	平成5年5月28日	90,200,000	5,606,088	78,210,878
	機構企業債	平成5年5月28日	447,100,000	27,691,921	387,922,093
	簡易生命保険	平成5年10月12日	1,148,200,000	61,249,710	835,338,044
	政府企業債	平成5年10月12日	565,900,000	30,187,433	411,703,362
	機構企業債	平成6年4月28日	91,900,000	5,430,659	74,115,097
	機構企業債	平成6年4月28日	577,000,000	33,994,677	465,781,049
	機構企業債	平成6年4月28日	271,600,000	16,049,694	219,038,742
	簡易生命保険	平成6年4月28日	1,884,100,000	96,884,133	1,332,735,683
	地方公務員共済組合連合会債	平成6年4月30日	37,000,000	1,720,000	37,000,000
	機構企業債	平成6年4月28日	594,388	84,598	317,608
	機構企業債	平成6年4月28日	7,084,543	1,008,254	3,782,604
	政府企業債	平成6年4月28日	226,400,000	11,641,934	160,146,149
	政府企業債	平成6年4月28日	30,000,000	1,542,659	21,220,780
	政府企業債	平成6年4月28日	17,830,199	1,887,208	7,090,159
	政府企業債	平成6年11月10日	3,422,342	338,257	1,267,225
	機構企業債	平成6年11月15日	2,644,968	347,021	1,298,225
	機構企業債	平成7年2月28日	100,700,000	5,934,107	77,592,947
	簡易生命保険	平成7年3月20日	61,000,000	3,115,664	41,051,396
	政府企業債	平成7年3月20日	52,500,000	2,620,586	33,974,953
	地方公務員共済組合連合会債	平成7年3月30日	36,000,000	1,636,000	34,356,000

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
0	—	4.85	平 成 31 年 3 月 31 日	公共下水道事業
0	—	4.85	平 成 31 年 3 月 25 日	公共下水道事業
0	—	4.85	平 成 31 年 3 月 25 日	流域下水道事業
41,039,353	—	6.20	令 和 2 年 3 月 31 日	公共下水道事業
19,918,048	—	6.20	令 和 2 年 3 月 25 日	流域下水道事業
10,443,353	—	6.20	令 和 2 年 3 月 25 日	公共下水道事業
103,427,813	—	6.60	令 和 3 年 3 月 31 日	公共下水道事業
56,452,143	—	6.60	令 和 3 年 3 月 25 日	流域下水道事業
20,957,426	—	6.60	令 和 3 年 3 月 25 日	公共下水道事業
88,985,212	—	5.50	令 和 4 年 3 月 25 日	流域下水道事業
28,071,548	—	5.50	令 和 4 年 3 月 25 日	公共下水道事業
178,356,570	—	5.50	令 和 4 年 3 月 31 日	公共下水道事業
0	—	4.40	平 成 30 年 5 月 20 日	公共下水道事業
74,645,303	—	4.40	令 和 5 年 3 月 25 日	流域下水道事業
39,303,582	—	4.50	令 和 3 年 3 月 20 日	公共下水道事業
11,989,122	—	4.50	令 和 3 年 3 月 20 日	流域下水道事業
59,177,907	—	4.45	令 和 3 年 3 月 20 日	公共下水道事業
312,861,956	—	4.60	令 和 5 年 9 月 30 日	公共下水道事業
154,196,638	—	4.60	令 和 5 年 9 月 25 日	公共下水道事業
17,784,903	—	4.40	令 和 4 年 3 月 20 日	流域下水道事業
111,218,951	—	4.35	令 和 4 年 3 月 20 日	公共下水道事業
52,561,258	—	4.40	令 和 4 年 3 月 20 日	公共下水道事業
551,364,317	—	4.30	令 和 6 年 3 月 31 日	公共下水道事業
0	—	4.10	平 成 31 年 3 月 30 日	公共下水道事業
276,780	—	4.35	令 和 4 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
3,301,939	—	4.40	令 和 4 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
66,253,851	—	4.30	令 和 6 年 3 月 25 日	流域下水道事業
8,779,220	—	4.30	令 和 6 年 3 月 25 日	公共下水道事業
10,740,040	—	4.30	令 和 6 年 3 月 25 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
2,155,117	—	4.50	令 和 6 年 9 月 25 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
1,346,743	—	4.60	令 和 4 年 9 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
23,107,053	—	4.75	令 和 4 年 9 月 20 日	公共下水道事業
19,948,604	—	4.65	令 和 6 年 9 月 30 日	公共下水道事業
18,525,047	—	4.65	令 和 7 年 3 月 1 日	公共下水道事業
1,644,000	—	4.55	令 和 2 年 3 月 30 日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	690,700,000	38,783,108	518,178,635
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	232,300,000	13,076,786	174,056,961
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	100,400,000	5,651,784	75,227,374
	政府企業債	平成 7 年 4 月 28 日	202,100,000	9,922,017	133,072,038
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	794,459	96,791	363,897
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	5,037,107	613,467	2,304,770
	政府企業債	平成 7 年 4 月 28 日	12,607,998	1,176,193	4,425,172
	簡易生命保険	平成 7 年 8 月 10 日	1,752,700,000	82,813,553	1,195,623,771
	地方公務員共済組合連合会債	平成 8 年 3 月 21 日	55,000,000	2,500,000	50,000,000
	政府企業債	平成 8 年 4 月 10 日	931,400,000	42,819,970	587,605,574
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	816,900,000	42,506,128	581,126,083
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	344,900,000	17,946,338	245,354,863
	機構企業債	平成 8 年 4 月 10 日	451,500,000	23,493,105	321,187,938
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	4,391,652	469,719	1,786,208
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	406,551	43,484	165,356
	簡易生命保険	平成 8 年 10 月 31 日	2,349,700,000	105,331,574	1,447,412,577
	地方公務員共済組合連合会債	平成 9 年 3 月 21 日	48,000,000	2,180,000	41,420,000
	政府企業債	平成 9 年 3 月 25 日	11,352,546	878,463	3,371,936
	政府企業債	平成 9 年 4 月 10 日	275,500,000	12,041,485	166,606,122
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	827,600,000	40,578,613	559,413,525
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	266,100,000	13,047,328	179,869,428
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	130,100,000	6,379,020	87,940,670
	簡易生命保険	平成 9 年 7 月 31 日	2,411,000,000	105,649,025	1,451,205,779
	地方公務員共済組合連合会債	平成 10 年 3 月 20 日	67,000,000	3,044,000	54,792,000
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	78,900,000	3,693,839	50,765,087
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	2,300,000	107,678	1,479,844
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	6,500,000	303,843	4,190,385
	政府企業債	平成 10 年 4 月 10 日	151,500,000	6,367,049	88,117,761
	政府企業債	平成 10 年 4 月 10 日	17,000,000	714,454	9,887,801
	簡易生命保険	平成 10 年 4 月 21 日	2,469,400,000	103,780,790	1,436,290,423
	機構企業債	平成 10 年 4 月 30 日	805,100,000	37,692,144	518,009,769
	機構企業債	平成 10 年 4 月 30 日	480,600,000	22,465,681	309,830,718
	地方公務員共済組合連合会債	平成 11 年 3 月 23 日	55,000,000	2,500,000	42,500,000
	政府企業債	平成 11 年 4 月 9 日	228,900,000	9,439,183	122,824,419
	機構企業債	平成 11 年 4 月 12 日	123,200,000	5,648,578	73,500,350

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
172, 521, 365	—	4. 25	令 和 5 年 3 月 20 日	公共下水道事業
58, 243, 039	—	4. 30	令 和 5 年 3 月 20 日	公共下水道事業
25, 172, 626	—	4. 30	令 和 5 年 3 月 20 日	流域下水道事業
69, 027, 962	—	4. 20	令 和 7 年 3 月 25 日	流域下水道事業
430, 562	—	4. 25	令 和 5 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
2, 732, 337	—	4. 30	令 和 5 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
8, 182, 826	—	4. 20	令 和 7 年 3 月 25 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
557, 076, 229	—	3. 25	令 和 7 年 3 月 31 日	公共下水道事業
5, 000, 000	—	3. 15	令 和 3 年 3 月 20 日	公共下水道事業
343, 794, 426	—	3. 40	令 和 8 年 3 月 25 日	流域下水道事業
235, 773, 917	—	3. 45	令 和 6 年 3 月 20 日	公共下水道事業
99, 545, 137	—	3. 45	令 和 6 年 3 月 20 日	公共下水道事業
130, 312, 062	—	3. 45	令 和 6 年 3 月 20 日	流域下水道事業
2, 605, 444	—	3. 45	令 和 6 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
241, 195	—	3. 45	令 和 6 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
902, 287, 423	—	3. 10	令 和 8 年 9 月 30 日	公共下水道事業
6, 580, 000	—	2. 70	令 和 4 年 3 月 20 日	公共下水道事業
7, 980, 610	—	2. 80	令 和 9 年 3 月 1 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
108, 893, 878	—	2. 70	令 和 9 年 3 月 25 日	流域下水道事業
268, 186, 475	—	2. 75	令 和 7 年 3 月 20 日	公共下水道事業
86, 230, 572	—	2. 75	令 和 7 年 3 月 20 日	公共下水道事業
42, 159, 330	—	2. 75	令 和 7 年 3 月 20 日	流域下水道事業
959, 794, 221	—	2. 80	令 和 9 年 3 月 31 日	公共下水道事業
12, 208, 000	—	2. 10	令 和 5 年 3 月 20 日	公共下水道事業
28, 134, 913	—	2. 10	令 和 8 年 3 月 20 日	流域下水道事業
820, 156	—	2. 10	令 和 8 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
2, 309, 615	—	2. 05	令 和 8 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
63, 382, 239	—	2. 00	令 和 10 年 3 月 25 日	流域下水道事業
7, 112, 199	—	2. 00	令 和 10 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
1, 033, 109, 577	—	2. 00	令 和 10 年 3 月 31 日	公共下水道事業
287, 090, 231	—	2. 10	令 和 8 年 3 月 20 日	公共下水道事業
170, 769, 282	—	2. 05	令 和 8 年 3 月 20 日	公共下水道事業
12, 500, 000	—	2. 10	令 和 6 年 3 月 20 日	公共下水道事業
106, 075, 581	—	2. 10	令 和 11 年 3 月 25 日	流域下水道事業
49, 699, 650	—	2. 10	令 和 9 年 3 月 20 日	流域下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	833,900,000	36,291,573	516,037,326
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	783,600,000	35,852,340	469,584,377
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	113,900,000	5,211,309	68,256,330
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	40,900,000	1,871,312	24,509,955
	機構企業債	平成 11 年 12 月 20 日	4,700,000	213,250	2,695,683
	政府企業債	平成 11 年 12 月 24 日	298,000,000	12,160,980	153,726,050
	地方公務員共済組合連合会債	平成 12 年 3 月 21 日	66,000,000	3,000,000	48,000,000
	政府企業債	平成 12 年 3 月 24 日	231,300,000	9,341,479	115,282,239
	簡易生命保険	平成 12 年 3 月 29 日	2,893,200,000	114,989,049	1,536,998,446
	機構企業債	平成 12 年 3 月 30 日	29,900,000	1,341,070	16,550,010
	機構企業債	平成 12 年 4 月 6 日	56,900,000	2,552,071	31,494,835
	政府企業債	平成 12 年 4 月 10 日	112,600,000	4,547,308	55,776,226
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	471,200,000	21,157,338	259,510,999
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	1,012,800,000	45,475,704	557,794,439
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	50,300,000	2,258,519	27,702,468
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	80,900,000	3,632,489	44,555,262
	機構企業債	平成 13 年 1 月 30 日	2,300,000	102,072	1,227,677
	政府企業債	平成 13 年 1 月 31 日	254,700,000	10,194,368	123,340,916
	機構企業債	平成 13 年 3 月 29 日	26,000,000	1,142,517	13,445,165
	簡易生命保険	平成 13 年 3 月 29 日	2,979,800,000	119,355,853	1,461,347,443
	機構企業債	平成 13 年 4 月 10 日	94,800,000	4,161,802	49,826,758
	政府企業債	平成 13 年 4 月 13 日	185,900,000	7,403,636	89,152,476
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	494,000,000	21,687,026	259,645,768
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	1,005,800,000	44,146,760	530,069,379
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	37,300,000	1,637,502	19,604,831
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	105,500,000	4,630,626	55,599,841
	政府企業債	平成 13 年 7 月 31 日	299,700,000	11,888,497	139,107,983
	簡易生命保険	平成 14 年 3 月 28 日	3,153,600,000	123,231,925	1,362,507,899
	機構企業債	平成 14 年 3 月 28 日	6,400,000	275,352	2,937,951
	政府企業債	平成 14 年 4 月 30 日	360,200,000	13,951,291	149,632,129
	政府企業債	平成 14 年 4 月 30 日	175,900,000	6,812,971	73,071,325
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	649,900,000	28,011,823	302,003,402
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	1,031,500,000	44,459,449	479,329,910
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	22,200,000	956,859	10,316,166
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	154,100,000	6,641,979	71,609,054

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
317,862,674	—	2.00	令 和 9 年 3 月 20 日	公共下水道事業
314,015,623	—	2.00	令 和 9 年 3 月 20 日	公共下水道事業
45,643,670	—	2.00	令 和 9 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
16,390,045	—	2.00	令 和 9 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
2,004,317	—	2.10	令 和 9 年 9 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
144,273,950	—	2.10	令 和 11 年 9 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
18,000,000	—	1.90	令 和 7 年 3 月 20 日	公共下水道事業
116,017,761	—	2.00	令 和 12 年 3 月 1 日	公共下水道事業
1,356,201,554	—	2.00	令 和 11 年 9 月 30 日	公共下水道事業
13,349,990	—	2.00	令 和 10 年 3 月 20 日	公共下水道事業
25,405,165	—	2.00	令 和 10 年 3 月 20 日	流域下水道事業
56,823,774	—	2.10	令 和 12 年 3 月 25 日	流域下水道事業
211,689,001	—	2.10	令 和 10 年 3 月 20 日	公共下水道事業
455,005,561	—	2.10	令 和 10 年 3 月 20 日	公共下水道事業
22,597,532	—	2.10	令 和 10 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
36,344,738	—	2.10	令 和 10 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1,072,323	—	1.90	令 和 10 年 9 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
131,359,084	—	1.80	令 和 12 年 9 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
12,554,835	—	1.70	令 和 11 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,518,452,557	—	1.60	令 和 12 年 9 月 30 日	公共下水道事業
44,973,242	—	1.40	令 和 11 年 3 月 20 日	流域下水道事業
96,747,524	—	1.30	令 和 13 年 3 月 25 日	流域下水道事業
234,354,232	—	1.40	令 和 11 年 3 月 20 日	公共下水道事業
475,730,621	—	1.35	令 和 11 年 3 月 20 日	公共下水道事業
17,695,169	—	1.40	令 和 11 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
49,900,159	—	1.35	令 和 11 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
160,592,017	—	1.80	令 和 13 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
1,791,092,101	—	2.20	令 和 13 年 9 月 30 日	公共下水道事業
3,462,049	—	2.20	令 和 12 年 3 月 20 日	公共下水道事業
210,567,871	—	2.10	令 和 14 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
102,828,675	—	2.10	令 和 14 年 3 月 25 日	流域下水道事業
347,896,598	—	2.00	令 和 12 年 3 月 20 日	公共下水道事業
552,170,090	—	2.00	令 和 12 年 3 月 20 日	公共下水道事業
11,883,834	—	2.00	令 和 12 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
82,490,946	—	2.00	令 和 12 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	90,700,000	3,909,328	42,147,574
	簡易生命保険	平成 15 年 3 月 18 日	3,589,400,000	140,498,866	1,518,559,356
	機構企業債	平成 15 年 3 月 28 日	42,200,000	1,807,265	18,738,963
	政府企業債	平成 15 年 4 月 23 日	294,900,000	11,503,990	119,862,054
	政府企業債	平成 15 年 4 月 23 日	82,900,000	3,233,913	33,694,691
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	229,300,000	9,834,741	102,469,858
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	1,581,800,000	67,843,841	706,876,664
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	29,800,000	1,278,131	13,317,060
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	283,600,000	12,163,683	126,735,505
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	100,300,000	4,301,895	44,822,183
	簡易生命保険	平成 16 年 3 月 31 日	3,465,100,000	129,236,389	1,183,591,131
	機構企業債	平成 16 年 3 月 30 日	91,000,000	3,779,871	34,766,462
	政府企業債	平成 16 年 5 月 18 日	123,000,000	4,569,099	41,666,327
	政府企業債	平成 16 年 5 月 18 日	69,200,000	2,570,583	23,441,544
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	207,200,000	8,557,659	78,038,626
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	1,699,600,000	70,195,928	640,127,655
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	432,000,000	17,842,222	162,706,017
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	81,900,000	3,382,588	30,846,349
	簡易生命保険	平成 16 年 11 月 22 日	3,182,200,000	116,449,376	1,009,831,306
	機構企業債	平成 16 年 11 月 30 日	5,500,000	224,798	1,957,315
	政府企業債	平成 17 年 5 月 13 日	136,900,000	5,005,296	41,655,701
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	655,700,000	26,623,907	221,572,812
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	5,700,000	231,441	1,926,132
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	1,327,200,000	53,889,353	448,484,726
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	174,600,000	7,089,422	59,000,476
	簡易生命保険	平成 17 年 5 月 20 日	9,100,000	332,711	2,768,932
	簡易生命保険	平成 17 年 11 月 21 日	3,187,500,000	114,753,691	903,078,967
	機構企業債	平成 17 年 11 月 30 日	38,500,000	1,541,050	12,127,633
	政府企業債	平成 18 年 5 月 12 日	130,200,000	4,610,704	34,209,343
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	594,400,000	23,430,273	173,842,061
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	1,190,000,000	46,907,848	348,035,084
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	7,800,000	307,463	2,281,238
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	144,400,000	5,692,011	42,232,156
	簡易生命保険	平成 18 年 5 月 22 日	12,900,000	454,048	3,357,581
	簡易生命保険	平成 18 年 11 月 20 日	3,012,200,000	104,816,525	730,693,910

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
48,552,426	—	2.00	令和12年3月20日	流域下水道事業
2,070,840,644	—	1.20	令和14年9月30日	公共下水道事業
23,461,037	—	1.20	令和13年3月20日	公共下水道事業
175,037,946	—	1.10	令和15年3月25日	特定環境保全公共下水道事業
49,205,309	—	1.10	令和15年3月25日	流域下水道事業
126,830,142	—	1.10	令和13年3月20日	公共下水道事業
874,923,336	—	1.10	令和13年3月20日	公共下水道事業
16,482,940	—	1.10	令和13年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
156,864,495	—	1.10	令和13年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
55,477,817	—	1.10	令和13年3月20日	流域下水道事業
2,281,508,869	—	2.00	令和16年3月31日	公共下水道事業
56,233,538	—	1.90	令和14年3月20日	公共下水道事業
81,333,673	—	2.10	令和16年3月25日	特定環境保全公共下水道事業
45,758,456	—	2.10	令和16年3月25日	流域下水道事業
129,161,374	—	2.10	令和14年3月20日	公共下水道事業
1,059,472,345	—	2.10	令和14年3月20日	公共下水道事業
269,293,983	—	2.10	令和14年3月20日	特定環境保全公共下水道事業
51,053,651	—	2.10	令和14年3月20日	流域下水道事業
2,172,368,694	—	2.20	令和16年9月30日	公共下水道事業
3,542,685	—	2.10	令和14年9月20日	公共下水道事業
95,244,299	—	2.00	令和17年3月25日	流域下水道事業
434,127,188	—	2.00	令和15年3月20日	公共下水道事業
3,773,868	—	2.00	令和15年3月20日	公共下水道事業（更新）
878,715,274	—	2.00	令和15年3月20日	公共下水道事業
115,599,524	—	2.00	令和15年3月20日	流域下水道事業
6,331,068	—	2.00	令和17年3月31日	公共下水道事業（更新）
2,284,421,033	—	2.10	令和17年9月30日	公共下水道事業
26,372,367	—	2.10	令和15年9月20日	公共下水道事業
95,990,657	—	2.20	令和18年3月25日	流域下水道事業
420,557,939	—	2.20	令和16年3月20日	公共下水道事業
841,964,916	—	2.20	令和16年3月20日	公共下水道事業
5,518,762	—	2.20	令和16年3月20日	公共下水道事業（更新）
102,167,844	—	2.20	令和16年3月20日	流域下水道事業
9,542,419	—	2.30	令和18年3月31日	公共下水道事業（更新）
2,281,506,090	—	2.30	令和18年9月30日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	機構企業債	平成 18 年 11 月 30 日	38,800,000	1,512,791	10,578,799
	政府企業債	平成 19 年 5 月 24 日	58,700,000	2,048,074	13,477,357
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	569,900,000	22,107,822	145,480,598
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	75,500,000	2,928,830	19,273,179
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	1,188,900,000	46,120,353	303,495,142
	簡易生命保険	平成 19 年 11 月 30 日	2,858,600,000	97,961,663	600,061,043
	機構企業債	平成 19 年 11 月 30 日	44,000,000	1,683,770	10,327,541
	機構企業債	平成 19 年 11 月 30 日	128,300,000	4,925,356	30,250,108
	政府企業債	平成 20 年 5 月 13 日	35,500,000	1,213,007	6,912,089
	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	543,000,000	20,628,824	117,549,425
	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	1,557,500,000	59,170,155	337,169,849
	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	38,400,000	1,458,834	8,312,889
	政府企業債	平成 20 年 11 月 25 日	2,210,300,000	74,105,710	388,228,594
	機構企業債	平成 20 年 12 月 18 日	89,300,000	3,381,960	17,794,859
	機構企業債	平成 20 年 12 月 18 日	189,500,000	7,176,723	37,761,766
	政府企業債	平成 21 年 5 月 26 日	75,600,000	2,524,748	12,263,052
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	531,600,000	19,778,210	94,885,802
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	729,700,000	27,148,533	130,244,865
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	52,400,000	1,949,545	9,352,928
	政府企業債	平成 22 年 3 月 25 日	2,235,600,000	73,262,833	284,088,201
	機構企業債	平成 22 年 3 月 30 日	159,600,000	5,866,591	22,781,858
	機構企業債	平成 22 年 3 月 30 日	111,200,000	4,087,499	15,873,073
	政府企業債	平成 22 年 5 月 26 日	46,900,000	1,552,335	6,028,216
	政府企業債	平成 22 年 5 月 26 日	5,100,000	168,804	655,520
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	531,800,000	17,601,954	68,354,050
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	636,100,000	21,054,161	81,760,081
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	37,000,000	1,224,657	4,755,736
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	1,400,000	46,338	179,947
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	3,000,000	99,296	385,600
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	1,200,000	39,719	154,239
	政府企業債	平成 22 年 12 月 22 日	1,791,300,000	59,316,809	202,792,931
	機構企業債	平成 22 年 12 月 22 日	195,400,000	6,470,443	22,121,218
	機構企業債	平成 22 年 12 月 22 日	105,400,000	3,490,198	11,932,326
	政府企業債	平成 23 年 5 月 26 日	32,700,000	1,084,338	3,195,583
	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	642,700,000	21,312,048	62,807,368

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
28, 221, 201	—	2. 20	令 和 16 年 9 月 20 日	公共下水道事業
45, 222, 643	—	2. 10	令 和 19 年 3 月 25 日	流域下水道事業
424, 419, 402	—	2. 10	令 和 17 年 3 月 20 日	公共下水道事業
56, 226, 821	—	2. 10	令 和 17 年 3 月 20 日	流域下水道事業
885, 404, 858	—	2. 10	令 和 17 年 3 月 20 日	公共下水道事業
2, 258, 538, 957	—	2. 20	令 和 19 年 9 月 30 日	公共下水道事業
33, 672, 459	—	2. 15	令 和 17 年 9 月 20 日	公共下水道事業
98, 049, 892	—	2. 10	令 和 17 年 9 月 20 日	公共下水道事業
28, 587, 911	—	2. 10	令 和 20 年 3 月 25 日	流域下水道事業
425, 450, 575	—	2. 10	令 和 18 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1, 220, 330, 151	—	2. 10	令 和 18 年 3 月 20 日	公共下水道事業
30, 087, 111	—	2. 10	令 和 18 年 3 月 20 日	流域下水道事業
1, 822, 071, 406	—	2. 20	令 和 20 年 9 月 25 日	公共下水道事業
71, 505, 141	—	2. 00	令 和 18 年 9 月 20 日	公共下水道事業
151, 738, 234	—	2. 00	令 和 18 年 9 月 20 日	公共下水道事業
63, 336, 948	—	2. 10	令 和 21 年 3 月 25 日	流域下水道事業
436, 714, 198	—	2. 10	令 和 19 年 3 月 20 日	公共下水道事業
599, 455, 135	—	2. 10	令 和 19 年 3 月 20 日	公共下水道事業
43, 047, 072	—	2. 10	令 和 19 年 3 月 20 日	流域下水道事業
1, 951, 511, 799	—	2. 10	令 和 22 年 3 月 1 日	公共下水道事業
136, 818, 142	—	2. 00	令 和 20 年 3 月 20 日	公共下水道事業
95, 326, 927	—	2. 00	令 和 20 年 3 月 20 日	公共下水道事業
40, 871, 784	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 25 日	流域下水道事業
4, 444, 480	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
463, 445, 950	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	公共下水道事業
554, 339, 919	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	公共下水道事業
32, 244, 264	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	流域下水道事業
1, 220, 053	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	流域下水道事業
2, 614, 400	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1, 045, 761	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1, 588, 507, 069	—	1. 90	令 和 22 年 9 月 25 日	公共下水道事業
173, 278, 782	—	1. 90	令 和 22 年 9 月 20 日	公共下水道事業
93, 467, 674	—	1. 90	令 和 22 年 9 月 20 日	公共下水道事業
29, 504, 417	—	1. 80	令 和 23 年 3 月 25 日	流域下水道事業
579, 892, 632	—	1. 80	令 和 23 年 3 月 20 日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設費等の財源に充てられた企業の債	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	21,800,000	722,892	2,130,388
	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	37,000,000	1,226,927	3,615,797
	政府企業債	平成 23 年 12 月 22 日	1,086,400,000	36,109,781	89,141,150
	政府企業債	平成 23 年 12 月 22 日	64,900,000	2,157,147	5,325,166
	機構企業債	平成 23 年 12 月 27 日	81,700,000	2,715,546	6,703,638
	機構企業債	平成 23 年 12 月 27 日	6,300,000	209,400	516,928
	政府企業債	平成 24 年 3 月 26 日	38,700,000	1,275,470	2,529,530
	政府企業債	平成 24 年 3 月 26 日	14,300,000	471,297	934,684
	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	321,900,000	10,609,140	21,040,198
	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	25,900,000	853,609	1,692,889
	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	9,400,000	309,805	614,408
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	495,400,000	16,467,054	16,467,054
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	38,100,000	1,266,441	1,266,441
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	19,400,000	644,855	644,855
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	8,400,000	279,215	279,215
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	490,800,000	16,314,150	16,314,150
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	18,000,000	598,319	598,319
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	31,300,000	1,040,409	1,040,409
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	16,000,000	531,839	531,839
	政府企業債	平成 26 年 3 月 25 日	733,600,000	0	0
	政府企業債	平成 26 年 3 月 25 日	51,500,000	0	1,700,000
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	237,800,000	0	0
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	463,700,000	0	0
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	27,800,000	0	1,000,000
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	20,100,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	772,700,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	893,500,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	117,700,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	44,800,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	71,400,000	0	0
	政府企業債	平成 27 年 3 月 25 日	1,185,200,000	0	0
	政府企業債	平成 27 年 3 月 25 日	38,500,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	377,400,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	1,077,900,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	104,600,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
19,669,612	—	1.80	令 和 23 年 3 月 20 日	流域下水道事業
33,384,203	—	1.80	令 和 23 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
997,258,850	—	1.70	令 和 23 年 9 月 25 日	公共下水道事業
59,574,834	—	1.70	令 和 23 年 9 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
74,996,362	—	1.70	令 和 23 年 9 月 20 日	公共下水道事業
5,783,072	—	1.70	令 和 23 年 9 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
36,170,470	—	1.70	令 和 24 年 3 月 1 日	流域下水道事業
13,365,316	—	1.70	令 和 24 年 3 月 1 日	特定環境保全公共下水道事業
300,859,802	—	1.70	令 和 24 年 3 月 20 日	公共下水道事業
24,207,111	—	1.70	令 和 24 年 3 月 20 日	流域下水道事業
8,785,592	—	1.70	令 和 24 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
478,932,946	—	1.50	令 和 25 年 3 月 1 日	公共下水道事業
36,833,559	—	1.50	令 和 25 年 3 月 1 日	流域下水道事業
18,755,145	—	1.50	令 和 25 年 3 月 1 日	特定環境保全公共下水道事業
8,120,785	—	1.50	令 和 25 年 3 月 20 日	公共下水道事業
474,485,850	—	1.50	令 和 25 年 3 月 20 日	公共下水道事業
17,401,681	—	1.50	令 和 25 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (防災・減災事業)
30,259,591	—	1.50	令 和 25 年 3 月 20 日	流域下水道事業
15,468,161	—	1.50	令 和 25 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
733,600,000	—	1.40	令 和 26 年 3 月 1 日	公共下水道事業
49,800,000	—	1.40	令 和 26 年 3 月 1 日	流域下水道事業
237,800,000	—	1.40	令 和 26 年 3 月 20 日	公共下水道事業
463,700,000	—	1.40	令 和 26 年 3 月 20 日	公共下水道事業
26,800,000	—	1.40	令 和 26 年 3 月 20 日	流域下水道事業
20,100,000	—	1.40	令 和 26 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
772,700,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 20 日	公共下水道事業
893,500,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 20 日	公共下水道事業
117,700,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 20 日	流域下水道事業
44,800,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
71,400,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1,185,200,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 1 日	公共下水道事業
38,500,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 1 日	特定環境保全公共下水道事業
377,400,000	—	0.50	令 和 28 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,077,900,000	—	0.50	令 和 28 年 3 月 20 日	公共下水道事業
104,600,000	—	0.50	令 和 28 年 3 月 20 日	流域下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てるための企業債	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	51,800,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	14,600,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	297,500,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	1,321,800,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	73,600,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	29,100,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	447,800,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	1,036,900,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	12,200,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	128,600,000	0	0
	銀行等引受（岡信）	平成 30 年 3 月 28 日	74,200,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	1,115,200,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	1,340,400,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	78,000,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	120,700,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	548,200,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	67,000,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	104,800,000	0	0
	銀行等引受（岡信）	平成 31 年 3 月 25 日	486,300,000	0	0
	計		105,519,066,753	3,863,985,636	40,528,436,877

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
51,800,000	—	0.50	令 和 28 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
14,600,000	—	0.50	令 和 28 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
297,500,000	—	0.60	令 和 29 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,321,800,000	—	0.60	令 和 29 年 3 月 20 日	公共下水道事業
73,600,000	—	0.60	令 和 29 年 3 月 20 日	流域下水道事業
29,100,000	—	0.60	令 和 29 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
447,800,000	—	0.60	令 和 30 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,036,900,000	—	0.60	令 和 30 年 3 月 20 日	公共下水道事業
12,200,000	—	0.60	令 和 30 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
128,600,000	—	0.60	令 和 30 年 3 月 20 日	流域下水道事業
74,200,000	—	0.09	令 和 10 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,115,200,000	—	0.50	令 和 31 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,340,400,000	—	0.50	令 和 31 年 3 月 20 日	公共下水道事業
78,000,000	—	0.50	令 和 31 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
120,700,000	—	0.50	令 和 31 年 3 月 20 日	流域下水道事業
548,200,000	—	0.20	令 和 21 年 3 月 20 日	公共下水道事業（資本費平準化債）
67,000,000	—	0.20	令 和 21 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業（資本費平準化債）
104,800,000	—	0.20	令 和 21 年 3 月 20 日	流域下水道事業（資本費平準化債）
486,300,000	—	0.08	令 和 11 年 3 月 20 日	公共下水道事業
64,990,629,876				

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上している。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、**35,614,865,000円**である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,585,000円を支出するため、賞与等引当金14,585,000円を使用した。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,003,400円を補填するため、貸倒引当金3,003,400円を使用した。

3 資本金の訂正

平成24年4月に企業会計に移行した際、自己資本金として土地を取得したが、取得時の地籍の錯誤を当事業年度に訂正したことにより、資本金896,068円を減額した。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	512,112円
1年超	0円
計	<u>512,112円</u>